

会 議 録

会 議 の 名 称		令和 6 年度 豊中市情報化計画策定評価委員会 第 1 回会議	
開 催 日 時		令和 6 年(2024 年) 6 月 2 7 日(木) 15 時～17 時	
開 催 場 所		デジタル戦略課会議室 (N T T 西日本豊中ビル 6 階 豊中市北桜塚 1-4-1)	公 開 の 可 否 ☒ ・不可・一部不可
事 務 局		都市経営部 デジタル戦略課	傍 聴 者 数 0 人
公 開 し な か っ た 理 由			
出 席 者	委 員 員	○豊中市情報化計画策定評価委員会委員 5 名 尾崎委員・下條委員・園田委員・野村委員・吉田委員 (五十音順)	
	事 務 局	都市経営部：簗床部長 都市経営部 デジタル戦略課：伊藤課長・橘課長補佐・増山主事・南部主事	
	そ の 他		
議 題		1. 委員長の互選について 2. とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0 取組み状況	
審 議 等 の 概 要 (主な発言要旨)		別紙のとおり	

審議などの概要（主な発言要旨）

発言者	内容
＜開会＞	
＜成立要件の確認＞	
事務局	豊中市情報化計画策定評価委員会規則第6条第2項に基づき、委員会は、委員の過半数の出席を必要としている。本日は、委員総数7名中、5名の委員の出席があり、成立要件を満たしている。傍聴は0名である。
＜案件1．委員長の互選について＞	
情報化計画策定評価委員会規則第5条第2項の規定に基づき、委員の互選により委員長を決定。 情報化計画策定評価委員会規則第5条第4項の規定に基づき、委員長職務代理者を委員長の指名により決定。	
＜案件2．とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0 取組み状況＞	
委員長	本日はとよなかデジタル・ガバメント戦略2.0の取組み状況について委員会として意見し、今年度以降の豊中市のデジタル化の推進の参考としてもらう。
事務局	（資料に基づき説明）
委員長	取組み状況について各委員に意見を伺う。
委員	オンライン通話対応において、タブレット端末の調達不調の理由は。
事務局	窓口でのオンライン通訳を実現するために、タブレット端末の導入が必要となるが、端末価格の高騰、調達台数が少ないことで応れされないといった理由で不調となっている。半導体不足の時期と重なっていたことも一要因となっている。
委員	自治体のシステム標準化に大変期待している。
事務局	法で定められた住民基本台帳・税・戸籍等の20業務について、国が策定する標準仕様に基づくシステムの調達が義務化されている。仕様書の提示が遅延していることや、定額減税等の対応により、システムベンダー側の人員が逼迫しており、多くの自治体では当初定められた令和7年度の期限に遅れる可能性がある。
委員	標準システムにおいて個人と特定するIDはマイナンバーになるのか。
事務局	マイナンバーは用いられない。標準システムの業務ごとに、全自治体でデータ項目が統一される。
委員	マイナンバーカードの使い道はどのようなことが考えられるか。
事務局	12月よりマイナンバーカードと国民健康保険証の統合が開始するが、当面の間は媒体としてプラスチックカードが必要となる。今後、スマートフォンに公的認証の仕組みが組み込まれれば、オンラインでの手続きにおいてプラスチックカードの必要性は低くなるのではないかとと思われる。
委員	委員会等のオンライン傍聴は可能か。
事務局	議会はオンライン傍聴・現地での傍聴の両方が可能。本日の審議会はオンライン傍聴なし。
委員	デジタル化自体が目的化してしまっていないか。 LINEの友達数やデジタルサービス満足度アンケートの結果について、「良い」という評価、「まだまだ」という評価どちらなのか。

発言者	内容
事務局	今まで、行政の取組みの多くはLINEの友達数やオンライン申請数等のわかりやすいアウトプットを目標に設定してきたが、とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0では市民の実感・共感を重視している。定期的に市民の声を確認することで、KGIを測りつつ、進捗を管理していく。
委員長	実際に窓口の待ち時間が短くなったか、窓口での提出書面が削減された等のプロセスの評価はしているのか。
事務局	システム標準化に合わせて窓口DXaaSを推進している。現在、窓口DXaaSの取組みにおいて窓口での待ち時間等のプロセスを調査している。 ※窓口DXaaS：ガバメントクラウド上で窓口手続きを簡単に行えるようにするパッケージシステムをSaaSとして提供し、全国の自治体で利用する取組み。
委員長	民間サービスの場合は、満足度は継続率や離脱率で評価が可能。行政サービスの場合は、市民はサービスを使わざるを得ないという一面もあり評価が難しい。
委員	システム標準化等、市民目線ではどのようなメリットがあるのか。
委員長	デジタル化の推進においては、行政プロセスそのものの改革も必要になる場面もあるが、そこまで踏み込んだ改革が可能か。
事務局	都市経営部では全庁的な政策の総合調整を行っている。デジタル化自体が目的とならないように、という指摘もあったが、それぞれの政策をよくするためのツールとしてデジタルを使っていく。都市経営部の所管事務をミックスして調整することで、単にデジタル化するだけではなく、業務プロセスの改善等、仕事そのものを変えていくことが可能。
委員長	システム標準化を含め、行政のデジタル化によるメリットを市民が実感できるとありがたい。
事務局	現在はサービス毎に満足度を測っているが、事務事業評価等のもう少し大きな単位で総合的な評価をすることで、政策に反映していきたい。
委員	地元では大型スーパーの出店に伴い、小売店が減ってきている。豊中市では小売店へのサポートとしてどのようなことを実施しているのか。
事務局	エコショップ認定された小売店や飲食店等のレシートを電子申込システムから申請してもらおうと利用店舗数に応じてマチカネポイント付与する取組みを実施している。さらにマチカネポイントを市内小売店で使ってもらうことで、地域経済の活性化を目指している。
委員	地元では、公共交通機関であるバスの本数が減り、タクシーも少なくなっており、高齢者を病院に送迎するボランティア等がある。ボランティア等の市民活動をデジタルでサポートする取組みはあるか。
委員長	共助のためのプラットフォーム、地域情報基盤のようなものが必要。マイナポータルやORDEN等、国や自治体が構築するプラットフォームだけでは地域のニーズをとらえることは難しい。
事務局	ボランティア活動に応じてインセンティブとしてマチカネポイントを付与する構想はある。プラットフォームという観点では、こども分野において共助のため実証実験の

発言者	内容
	取組みが国の事業で採択されおり、今後取組みを進めていく。
委員	今後、人口が減少していくなかで、人と人との助け合う共助の仕組みが大変重要になる。
委員長	現在は高齢化が進む過疎地域において問題が顕在化しているが、いずれ豊中市においても同様の課題が出てくる。豊中市内で高齢化や過疎化が進んでいる地域はあるか。
事務局	豊中市内では、南部地域で高齢化が進んでいる。
事務局	豊中市のホームページで、住民基本台帳ダッシュボードを公開しており、そこで区域ごとの人口ピラミッドや推移が確認できる。
事務局	豊中市も出生率は低いが、20代から30代の子育て世帯の転入が多いのが特徴。
委員	子育て世帯へのサポートは重要。
事務局	昨年、豊中市長がこども政策に5年で100億円を投資することを発表した。今後子育て支援サービスの充実に注力をする。
事務局	高齢者向けの共助の仕組みとしては、一人暮らしの高齢者の方を対象としたICT見守りサービスがある。自宅の電球を通信機器が備わったハローライトに変えることで、24時間電球の点灯・消灯がない場合に異常を検知して通知するサービス。異常を検知した場合、ヤマト運輸スタッフが代理訪問し安否確認を行う。 もう1つ、オレンジセーフティネットという認知症高齢者の行方不明者捜索のためのシステムを導入している。行方不明者の名前・写真をアプリ上で協力者に提供し、協力者の捜索エリア等を共有する仕組み。
委員長	ボランティアとのマッチングのような仕組みなのか。
事務局	全国的に実施されている認知症サポーターの養成講座や、民生委員の方に、オレンジセーフティネットの協力者としてのご登録をご案内している。
委員長	こういった仕組みが医療機関と連携されると、住みやすい街になる。
事務局	共助ということではないが、各校区で実施している福祉なんでも相談窓口の場を拠点に地域の方と協力しながらスマホ相談事業を実施している。現在は市職員が出向いているため全校区への展開が難しい。持続可能な仕組みにしていくべく検討を行っている。
委員	生駒市では奈良先端大学院大学と共同で、こどものプログラミング教育に力を入れている。今後、プログラミング教育を行うにあたっては、配布端末はタブレットではなくPCが必要になるのではないかな。
事務局	来年度、教育用端末を更改予定のため、配布端末の仕様について現在検討中。
委員長	ゼロトラストの取組みの具体的な内容について。
事務局	多くの自治体では、インターネット・住民情報・行政でネットワーク環境が3層分離されている。コロナ禍において、テレワークやWEB会議の必要性が高まったこと、クラウドサービス等のインターネット接続が必要なサービスの導入が増えていることから、ネットワークの再編を行った。SASEを入れ、常時監視をすることでインターネット側に出る際にしっかりと認証・監視をする。庁内ネットワーク環境においても次世代ファイアーウォールへの切り替えを行っている。ガバメントクラウドの導入によ

発言者	内容
	り、今後クラウドバイデフォルト（※）が定着していくことを見越し、それに耐えるような環境を構築している。 ※クラウドバイデフォルト：政府情報システムを構築する際にクラウドサービスの利用を第一候補として検討すること。
委員長	既存の3層分離はどうなっているのか。
事務局	3層は維持し、利便性とセキュリティが両立できるように事業者からの提案を受けつつ環境の構築を進めている。
委員	教育のデジタル活用は進んでいるが、デジタル依存症への対策は実施されているか。
事務局	コロナ禍において一気にデジタル化が進んだが、科学的にも手書きの方が記憶定着しやすい等、アナログの方が優れている点もわかってきた。教育はデジタルとアナログのハイブリットを目指していくが、学校に行くことができない子供がオンラインで授業参加できるようにするといった、学びへのアクセスを途絶えさせないためのデジタルの取組みは必要と考える。
委員	子供は放っておいてもデジタルは使いこなせる。地域活動をしている中で、必ずしも全ての高齢者がICTリテラシーの習得を望んでいるわけではないと感じる部分もある。人によっては、デジタル化を望んでいない場合もあり、行政としてはデジタルを目的とするのではなく、全体最適となるように考えてほしい。
委員長	デジタル化を推進することで、サポートを必要としている方へのサービスの充実は期待できるか。
事務局	オンライン化がすすむことで、サポートが必要な業務への人的リソースの再配分・市民サービスの向上が可能となる。
委員長	すべての手続きを一つの窓口で完結させることが理想。AIチャットボットの導入状況は。
事務局	市HPでマチカネくんのAIチャットボットを導入している。
委員長	精度はまだ低い。大学や企業では、ありとあらゆる文章やノウハウをAIに学習させることで、回答精度を向上させている。
事務局	生成AIの利用については、デジタル庁でも市民サービスへの本格展開までは踏み込んでおらず、豊中市でもまずは内部での利用に向けて現在調達を行っている。
委員	行政の専門的な業務においては、AIにノウハウを学習させることで、活用が期待できる。システムの標準化により、他自治体との情報共有もスムーズになるのではないか。
委員長	本日は委員より幅広い意見をいただいた。今後の市のデジタル化推進の参考としていただきたい。
事務局	本日のご意見を踏まえ、とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0の取組みを引き続き推進し、後継戦略の検討に努めてまいる。
< 閉会 >	